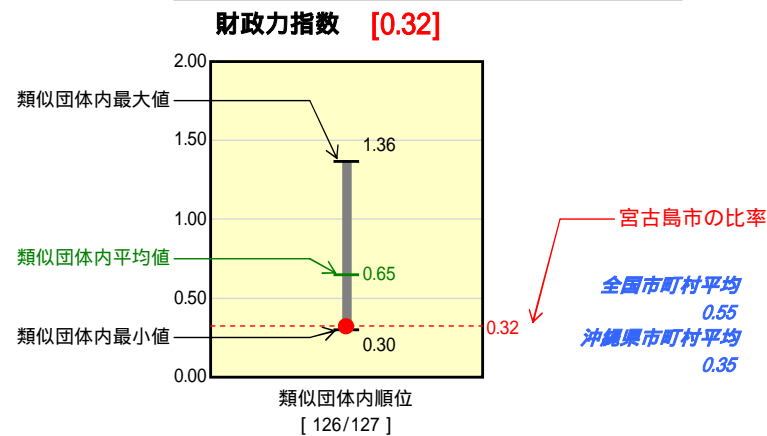


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

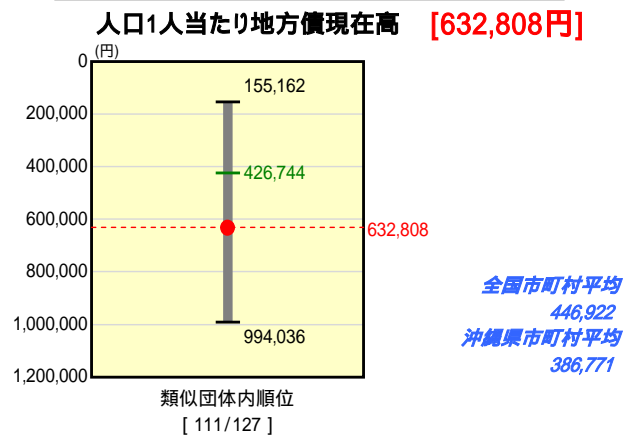
財政力



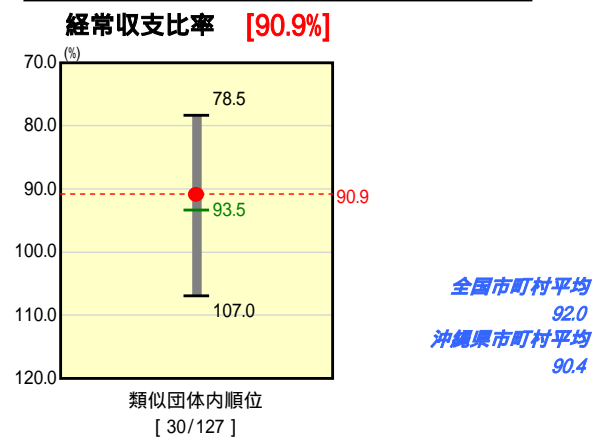
沖縄県 宮古島市

人面	口積	55,201	人(H20.3.31現在)
歳入	総額	204.54	km ²
歳出	総額	34,987,151	千円
実質収支		34,170,906	千円
		791.410	千円

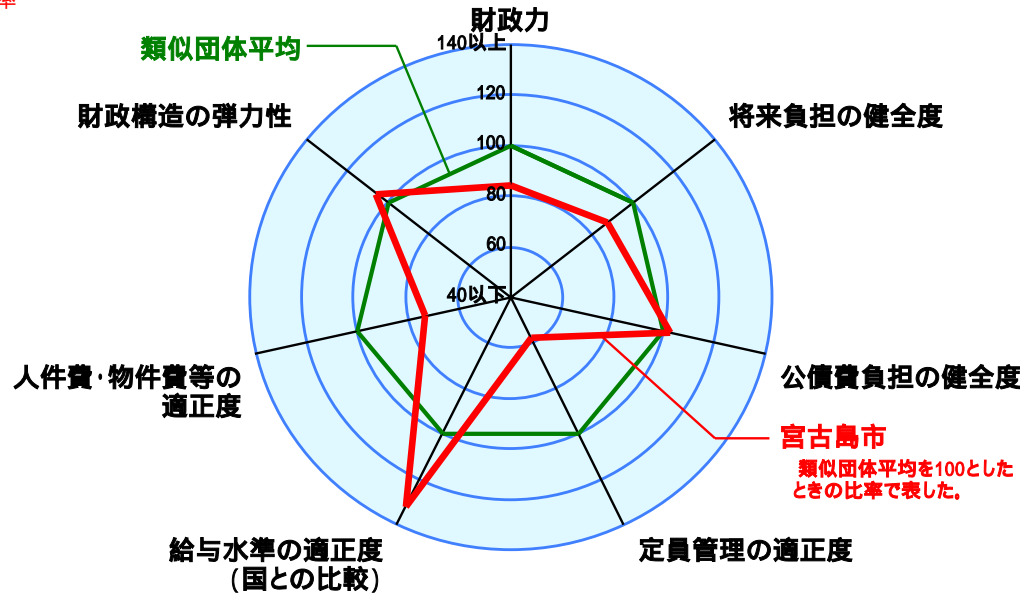
将来負担の健全度



財政構造の弾力性



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の
適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

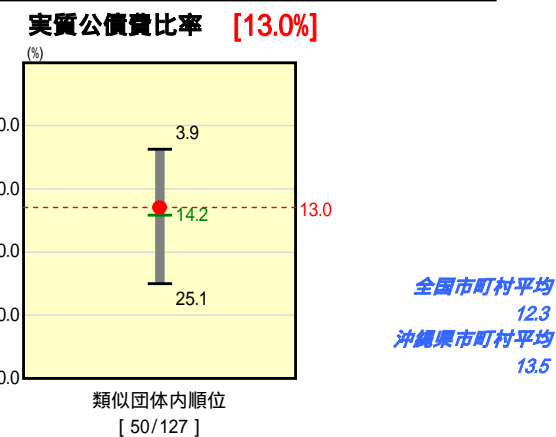
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

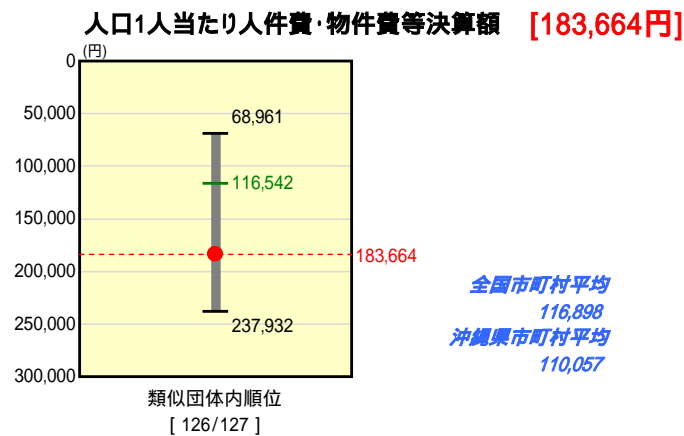
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

公債費負担の健全度

公債費負担の健全度

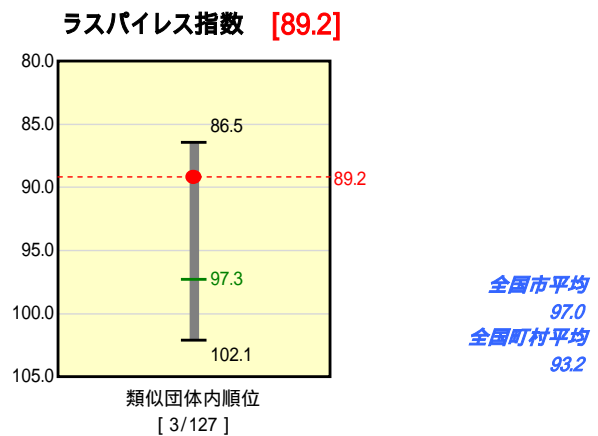


人件費・物件費等の適正度

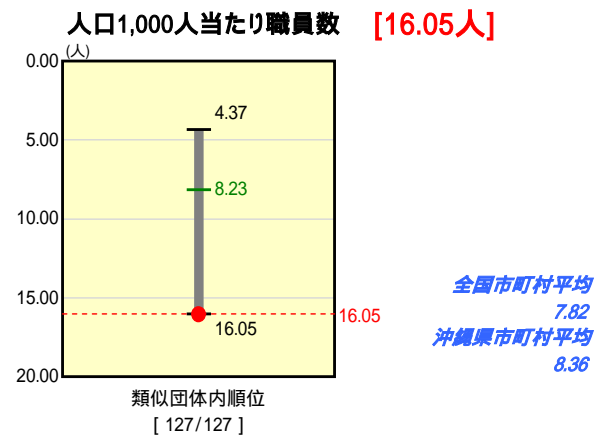


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度（国との比較）



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
類似団体平均を下回った数値となっているが、市税徴収対策の強化等により平成18年度、19年度と上昇の傾向にある。本市には大型事業所等も少ないことから今後、市の市税の大幅な増は見込めない状況にあり、今後も引き続き市税徴収強化を図りながら、集中改革プランに沿った職員数の削減による人件費の削減に努める。

経常収支比率
類似団体平均を下回った数値となっている。集中改革プランに沿った職員数の減による人件費の削減、単独補助金の削減、緊急行動計画による歳出抑制により前年度比で2.1%改善されている。今後とも定員適正化計画による人件費の削減、施設の維持管理費等の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の平均を大きく上回った数値となっている。平成17年の5市町村の合併により職員数が膨れあがったことや、合併による分庁方式や各類似施設が多いため施設の維持管理費に費用がかかっている。今後は集中改革プランに沿った職員数の減による人件費の削減、施設の統廃合等も視野に入れながら物件費の削減に努める。

ラスパイレス指数
本市の指数は指数は89.2と類似団体の中でも3番目に低い。今後ともこの水準を維持することが望ましい。

実質公債費比率
類似団体の平均を下回る数値となっており、年々低下傾向にある。平成7年度前後の大型事業(文化ホール、ドイツ文化村、地域総合整備事業等)の償還終了等による償還のピークが過ぎたものと考えられる。しかし、今後葬斎場やゴミ処理施設の大型事業が開始されることから、普通建設事業については、見直しや先送りを検討するなど起債額抑制に努める。

人口1人当たりの地方債現在高
類似団体の平均を大きく上回る数値となっている。これは、合併前に旧市町村において整備した庁舎や各施設の整備によるものと考えられる。今後は将来への負担が軽減できるよう起債限度額を設定し、地方債発行額の抑制を行い財政健全化に努める。

人口1,000人当たりの職員数
平成17年度の合併(5市町村、5事務組合)により類似団体の中でも最も多い数値となっている。合併当初に策定した「集中改革プラン」の定員適正化計画において、合併後15年で600名に削減する計画となっており、更に勤奨退職による採用も抑制していることから、計画年度より早期に目標を達成できる見込みである。